

平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月30日

上場会社名 株式会社タケエィ 上場取引所 東
 コード番号 2151 URL http://www.takeei.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口仁司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 柳澤 茂 (TEL) 03 (6361) 6871
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 平成29年12月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	14,700	16.1	1,084	65.7	1,000	72.7	530	105.9
29年3月期第2四半期	12,664	△6.8	654	△22.5	579	△28.6	257	△57.4

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 628百万円(90.0%) 29年3月期第2四半期 330百万円(△50.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	22.53	—
29年3月期第2四半期	10.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	64,709	27,379	41.0
29年3月期	61,248	26,917	42.9

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 26,537百万円 29年3月期 26,296百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
30年3月期	—	10.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,000	10.8	2,700	12.5	2,550	12.1	1,520	22.1	64.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年3月期2Q	24,552,000株	29年3月期	24,552,000株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	1,027,137株	29年3月期	927,413株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年3月期2Q	23,539,265株	29年3月期2Q	23,903,848株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提になる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」) をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続くとともに、全産業において経常利益が4四半期連続で高い伸びとなり、底堅い内外需を背景にした景況感の改善が見られます。設備投資は、海外情勢の不透明感が漂う中、足元では企業の慎重さが残っております。

このような状況下、当社グループは、企業ビジョンに掲げる「総合環境企業」としての成長を促進すべく取り組んでまいりました。

主力である廃棄物処理・リサイクル関連事業では、都市再開発事業等の民間投資、インフラ整備等の公共投資を背景として、受入量は高水準を継続しました。また、新たな収益の柱として事業化を推進している再生可能エネルギー事業では、前期までに商業運転を開始した2施設が、安定的な収益貢献を見せております。

この結果、売上高は14,700百万円（前年同期比16.1%増）、営業利益は1,084百万円（同65.7%増）、経常利益は1,000百万円（同72.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は530百万円（同105.9%増）となりました。なお、売上高、営業利益、経常利益については、直近3事業年度の同期間比で最高水準となりました。

事業カテゴリーにおける主なグループ会社の状況については、以下のとおりです。

<廃棄物処理・リサイクル関連事業>

・(株)タケエイ（建設廃棄物処理・リサイクル）

建設廃棄物関連の受注が堅調に推移し、増収基調が継続しております。取扱量も、前年同期比で増加しております。しかし、設備負荷の大きい重量系、可燃系廃棄物の受入増加により、工場操業度の低下、外注費用の一時的増加を招き、原価が嵩む結果となったため、営業利益は前年同期比で減益となりました。

・(株)北陸環境サービス（管理型最終処分場運営）

前年より新規処分場建設に着手しており、平成31年8月の完成を目指しております。既存処分場の受入残存容量が限られているため、計画的に受入量を抑制しましたが、高単価案件の受注により、営業利益は前年同期比並みを確保しました。

・(株)ギプロ（廃石膏ボード・再資源化）

本年8月の記録的な連続降雨の影響で受入量は一時的に減少しましたが、前年同期比では20%以上増加しました。効率的な工場運営を図る中で高い営業利益率を維持しました。

・イコールゼロ(株)（廃液中間処理・再資源化）

主要顧客からの廃液受入は好調でしたが、原価率が若干上昇したため、営業利益は前年同期比並みとなりました。廃液処理、有害廃棄物処理の付加価値化を目指した技術開発、収運許可の追加等を推進しております。

・(株)池田商店（がれき類、鉱さいの処理、各種再生砕石の生産・販売）

取扱量は若干減少しましたが、売上構成の見直し等により平均単価が上昇し、工場の安定操業を維持した結果、増収増益となりました。

<再生可能エネルギー事業>

・(株)津軽バイオマスエナジー（木質バイオマス発電）

貯木量の拡充、木質チップ含水率管理の徹底を継続し、発電量及び原価はほぼ計画通りに推移しました。

・(株)花巻バイオマスエナジー（木質バイオマス発電）

木質チップ含水率及び樹種配合割合のきめ細かな管理により、燃焼効率の維持向上が実現できており、本年2月の売電開始以降、安定的に利益を確保しています。

・その他、秋田県大仙市、神奈川県横須賀市の各バイオマス発電所の建設工事は、順調に進捗しております。

<環境エンジニアリング事業・その他>

・富士車輛(株)（環境装置・環境プラント・特装車両の開発・製造・販売）

受注活動は引き続き堅調に推移しており、前年同期比で、売上、利益共に改善傾向にあります。また、新製品の開発及び販売（竹チップングロール車等）にも積極的に取り組んでおります。

・環境コンサルティング事業を行う(株)アースアプレイザル、環境保全(株)は、売上、利益共に堅調に推移しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は64,709百万円（前連結会計年度末比3,461百万円の増加、前連結会計年度末比5.7%増）となりました。

流動資産は21,136百万円（前連結会計年度末比1,295百万円の増加）となりました。これは現金及び預金が1,475百万円増加したこと等によります。

固定資産は42,744百万円（前連結会計年度末比2,088百万円の増加）となりました。これは建物及び構築物が201百万円、機械装置及び運搬具が252百万円減少しましたが、建設仮勘定が2,652百万円増加したこと等によります。

負債合計は37,330百万円（前連結会計年度末比3,000百万円の増加、前連結会計年度末比8.7%増）となりました。

流動負債は10,342百万円（前連結会計年度末比281百万円の減少）となりました。これは1年内返済予定の長期借入金が543百万円増加しましたが、買掛金が259百万円、短期借入金が603百万円減少したこと等によります。

固定負債は26,987百万円（前連結会計年度末比3,281百万円の増加）となりました。これは長期借入金が3,186百万円増加したこと等によります。

純資産は27,379百万円（前連結会計年度末比461百万円の増加、前連結会計年度末比1.7%増）となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益530百万円、自己株式の増加92百万円（減少要因）、配当の支払239百万円、非支配株主持分の増加221百万円等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

前回発表時の連結業績予想（平成29年5月15日）から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,634	13,110
受取手形及び売掛金	5,310	4,840
商品及び製品	19	16
仕掛品	734	1,143
原材料及び貯蔵品	1,021	993
繰延税金資産	344	366
未収入金	459	158
その他	318	511
貸倒引当金	△4	△5
流動資産合計	19,840	21,136
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,693	8,491
機械装置及び運搬具（純額）	6,925	6,673
最終処分場（純額）	931	815
土地	17,013	17,059
建設仮勘定	3,340	5,993
その他（純額）	607	550
有形固定資産合計	37,512	39,583
無形固定資産		
のれん	514	425
その他	423	350
無形固定資産合計	937	776
投資その他の資産		
投資有価証券	576	623
繰延税金資産	206	193
その他	1,508	1,665
貸倒引当金	△85	△97
投資その他の資産合計	2,205	2,385
固定資産合計	40,656	42,744
繰延資産	751	828
資産合計	61,248	64,709

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,354	1,095
短期借入金	1,365	762
1年内返済予定の長期借入金	5,132	5,676
未払法人税等	541	446
その他	2,230	2,362
流動負債合計	10,624	10,342
固定負債		
長期借入金	21,613	24,799
繰延税金負債	792	846
退職給付に係る負債	351	347
資産除去債務	417	438
その他	531	555
固定負債合計	23,706	26,987
負債合計	34,330	37,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,640	6,640
資本剰余金	7,256	7,262
利益剰余金	12,919	13,210
自己株式	△636	△729
株主資本合計	26,179	26,383
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	161	194
退職給付に係る調整累計額	△43	△40
その他の包括利益累計額合計	117	153
非支配株主持分	620	841
純資産合計	26,917	27,379
負債純資産合計	61,248	64,709

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	12,664	14,700
売上原価	9,610	11,056
売上総利益	3,054	3,643
販売費及び一般管理費	2,400	2,558
営業利益	654	1,084
営業外収益		
受取利息	0	0
受取賃貸料	9	10
助成金収入	6	4
その他	23	33
営業外収益合計	39	49
営業外費用		
支払利息	68	76
持分法による投資損失	8	17
その他	37	39
営業外費用合計	114	133
経常利益	579	1,000
特別利益		
固定資産売却益	17	16
投資有価証券売却益	0	—
国庫補助金	358	—
保険解約返戻金	5	2
特別利益合計	381	18
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産圧縮損	358	—
特別損失合計	359	—
税金等調整前四半期純利益	601	1,018
法人税、住民税及び事業税	369	397
法人税等調整額	△62	29
法人税等合計	307	426
四半期純利益	293	592
非支配株主に帰属する四半期純利益	36	62
親会社株主に帰属する四半期純利益	257	530

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	293	592
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	31
退職給付に係る調整額	3	2
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	36	35
四半期包括利益	330	628
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	294	566
非支配株主に係る四半期包括利益	36	62

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	601	1,018
減価償却費	1,066	1,222
のれん償却額	88	88
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	13
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△5	△0
受取利息及び受取配当金	△4	△4
支払利息	68	76
固定資産売却損益 (△は益)	△16	△16
国庫補助金	△358	—
固定資産圧縮損	358	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,135	459
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△337	△378
仕入債務の増減額 (△は減少)	△470	△259
繰延資産の増減額 (△は増加)	△67	△77
未払金の増減額 (△は減少)	24	63
その他	430	261
小計	2,511	2,468
利息及び配当金の受取額	3	4
利息の支払額	△72	△83
法人税等の支払額	△423	△457
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,019	1,931
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付けによる支出	△16	—
短期貸付金の回収による収入	1	0
定期預金の預入による支出	△5	△79
定期預金の払戻による収入	10	76
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	0	—
国庫補助金による収入	358	—
有形固定資産の取得による支出	△6,165	△3,175
有形固定資産の売却による収入	23	31
その他	△10	△62
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,805	△3,209

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△360	△603
長期借入れによる収入	5,940	6,422
長期借入金の返済による支出	△2,238	△2,692
長期未払金の返済による支出	△47	△22
リース債務の返済による支出	△83	△122
社債の償還による支出	△64	—
非支配株主からの払込みによる収入	—	189
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△14	—
自己株式の取得による支出	△170	△95
配当金の支払額	△190	△238
非支配株主への配当金の支払額	△24	△23
その他	△52	△61
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,693	2,751
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,092	1,472
現金及び現金同等物の期首残高	9,769	11,128
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,677	12,601

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。